

ニュース・レター

No. 45 2023 年 3 月

目次

理事長挨拶	1 頁
2022 年度総会議事録	3 頁
2022 年度総会・研究会報告	8 頁
2021 年度日本選挙学会賞	13 頁
『選挙研究』目次	15 頁
各委員会からのお知らせ	17 頁
理事会だより	19 頁
理事会議事録	20 頁
事務局だより	31 頁

理事長就任にあたって

竹中 佳彦

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大の影響で、2020 年度に高知で開催予定だった総会・研究会は現地開催中止となり、2021 年度の総会・研究会はオンラインで開催されました。2022 年度総会・研究会は、同年 5 月 7～8 日、3 年ぶりに対面により金沢で開催することができました。岡田浩理事ら開催校の皆様、および事務局の皆様のご尽力によって成功裡に終わったことを心より喜んでおります。

同年 5 月 7 日の 2022 年度第 1 回理事会において理事長に選出されました。この学会が発足して今年で 42 年になりますが、歴代の理事長のお名前を拝見し、私などでは到底、務まらないというのが偽らざる気持ちでした。しかしご推薦をいただき、お引き受けした以上、及ばずながら、できるかぎり力を尽くす所存です。会員数の減少、若手研究者の疲弊、学会誌のあり方、参加しやすい環境づくり、事務局体制、政治系学会の連携・協力など、学会が抱える課題はたくさんあります。そのすべてを解決できる能力があるなどと自惚れてはいませんが、2 年経っても何も変わらなかったということにならないよう努めたいと思います。会員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019 年に世界の国々のうち、民主主義に分類されるのが 87 の国・地域であったのに対して、非民主主義に分類されるのが 92 の国・地域と、数が逆転したことが話題になりました。

た。香港における民主派の弾圧、ロシアのウクライナ侵攻に象徴されるように、世界には、かつてのイデオロギー対立のごとく、民主主義と権威主義との対立が生じています。COVID-19 対策に関しては権威主義体制の統治のほうが優れているとする言説すらありました。私たちは、自由と民主主義、人権、法の支配の重要性を再認識すると同時に、それらの価値に基づく体制を支える制度の一つが選挙であるということを強く訴えていきたいと思っています。

民主主義とその根幹である選挙を脅かすのは、民主主義国の外にある権威主義の存在だけではありません。民主主義国の内側にも存在します。

2020 年の米国大統領選挙で、COVID-19 の流行により郵便投票が大幅に認められたため、当時のドナルド・トランプ大統領が、「選挙は盗まれた」として選挙での敗北を受け入れず、翌年 1 月 6 日、その支持者が、憲法に基づき、大統領と副大統領の選出を正式に行おうとしていた議会議事堂を襲撃し、占拠するという事件が起こりました。2022 年の中間選挙でも、当選者は多くはなかったとはいえ、2020 年大統領選の勝者はトランプ氏であると主張し、自分が敗北しても選挙結果を受け入れないという候補者がいました。2023 年 1 月には、ブラジルでも、前年 10 月の大統領選で不正があったとして敗北を受け入れないジャイル・ボルソナロ前大統領の支持者による大統領府、議会、最高裁への襲撃事件が起こりました。選挙に不正があってはならないのはもとより当然ですが、確たる不正の証拠を示すことなく選挙結果を受け入れず、しかも暴力によって選挙結果を覆そうということが横行しては、選挙に対する信頼を失わせてしまうことになります。

昨年（2022 年）7 月の参議院議員通常選挙の前には、遊説のために奈良県を訪れていた安倍晋三元首相が狙撃されて亡くなるという事件がありました。選挙運動は、候補者が有権者の前に生身をさらし、言論をもって政治のあり方を論じ、有権者の選択に役立てる機会です。選挙運動は、自由、公正、かつ安全に行われなければなりません。容疑者は某宗教団体への恨みから事件を起こしたと報じられていますが、いかなる理由があろうとも、暴力によって選挙運動を妨害することは絶対に許されてはならないことです。

暴力によって選挙結果を覆そうとしたり、選挙運動を妨害しようとするのが、民主主義とその根幹にある選挙にとっての脅威であることは論を俟ちません。しかし民主主義や選挙の正当性を揺るがすのは、暴力だけではありません。より一層深刻なのは、民主主義や選挙に対する関心の薄さではないでしょうか。2022 年参院選の投票率は、選挙区が 52.05%、比例代表が 52.04%でした。前回（2019 年）参院選の投票率は、選挙区が 48.80%、比例代表が 48.79%でしたので、若干上昇したものの、有権者の約半数が投票していない状況に変わりはありません。一昨年（2021 年）に実施された衆議院議員総選挙の投票率も、2017 年の小選挙区 53.68%、比例代表 53.68%よりは上がったものの、小選挙区が 55.93%、比例代表が 55.92%と低い水準にとどまっています。

私たちの学会は、選挙に対する学術的研究を行うことが第一の役割ではありますが、会員にはマスコミや選挙実務の関係者もいらっしゃるよう、選挙に対する国民の関心を高めていくことに貢献することも大事だろうと思います。会員の皆様には、そのようなことも心に留めていただきたいと存じます。

（たけなか よしひこ・筑波大学教授）

2022 年度総会議事録

2022 年度の総会は、2022 年 5 月 7 日（土）に石川県文教会館（大会委員長=岡田浩 理事）にて開催しました。

日 時：2022 年 5 月 7 日（土）18 時 00 分～18 時 50 分

場 所：石川県文教会館 1 階ホール（オンライン併用）

議事

池谷知明理事長より、遠藤晶久事務局長を議長に選出することが報告された。

遠藤事務局長より、総会資料についての説明があった。

1. 理事長挨拶

池谷知明理事長より、挨拶があった。また、オンラインの不備に関するお詫びもあった。

2. 開催校理事挨拶

岡田浩開催校理事より、挨拶がなされた。

*遠藤事務局長より、ハイブリッド開催は限定的な対応であるとの説明があった。

3. 各委員会活動報告

■ 企画委員会

飯田健 2022 年度企画委員長より、研究会の進行について報告があった。また、機材トラブルに関するお詫びもあった。

■ 年報編集委員会

安野智子 2021 年度年報編集委員長より、『選挙研究』第 37 巻第 2 号の刊行が遅れていることについてのお詫びと、刊行予定の報告がなされた。

奥健太郎 2022 年度編集委員長より、第 38 巻第 1 号の入稿状況と、第 2 号の進捗状況の報告があった。

■ 査読委員会

森裕城査読委員長より、査読状況(新規投稿 9 本を含む合計 13 本が査読プロセスを経た/経ていること)について報告があった。

■ 選挙管理委員会

井田正道選挙管理委員長より、昨年度実施された理事選挙について説明があった。

4. 2021 年度決算・監査報告

遠藤事務局長より、2021 年度の決算報告がなされた。次に、境家史郎監事及び堤英敬監事より、適正に予算執行がなされていた旨が報告された。その後、決算は原案通り承認された。

5. 2022 年度予算案

遠藤事務局長より、2022 年度予算案についての説明があり、原案通り承認された。

6. 2022-2023 年度理事・監事候補について

理事選挙および次期理事長・理事・監事候補者選考委員会の結果、下記の通り候補者が提案され、承認された。

【公選理事】

飯田健、井田正道、岩崎正洋、遠藤晶久、岡田浩、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、清水唯一朗、竹中佳彦、谷口尚子、中谷美穂、日野愛郎、真下英二、森正、森裕城、山崎新、山田真裕、山本英弘

【推薦理事】

新井誠、大木直子、大村華子、境家史郎、肥前洋一、前田幸男

【監事】

稲増一憲、堤英敬

7. 次期理事長候補挨拶

竹中佳彦次期理事長より挨拶があり、学会として取り組む課題が共有された(会員増へ向けた問題を提起すること、『選挙研究』の在り方を検討すること、学会事務の委託について検討すること、会員誰でも研究会に参加しやすい環境を整えること)。

8. 2022-2023 年度各種委員会委員長候補・事務局長・事務局幹事候補について

各種委員会委員長・事務局長候補者について以下の通り、紹介があった。

2022 年度年報編集委員長	奥 健太郎
2023 年度年報編集委員長	日野 愛郎
2024 年度年報編集委員長	山本 英弘
2023 年度企画委員長	森 正
2024 年度企画委員長	岩崎 正洋
選挙管理委員長	山崎 新
2022 年度査読委員長	木寺 元
事務局長	遠藤 晶久
事務局幹事	小川 寛貴
事務局幹事	久保 慶明

事務局幹事
事務局幹事

築山 宏樹
三輪 洋文

9. 2023 年度総会・研究会の開催について(東京大学)

境家史郎開催校理事より、2023 年 5 月 20 日(土)、21 日(日)に東京大学本郷キャンパスで開催予定であることが報告された。

10. 2024 年度総会・研究会の開催について(高知工科大学・高知県立大学)

肥前洋一開催校理事より、高知工科大学・高知県立大学での開催予定についての報告があった。

11. 政治系学会間の協力・連携に関する協議への参加について

理事長より、協議への参加について報告があった。

12. 2021 年度日本選挙学会賞発表・授与式

稲葉哲郎学会賞選考委員長より、学会賞の受賞者が以下の通り報告された。

・優秀論文

金子智樹「日本の新聞の左右論調:1970 年～2019 年」(第 37 巻第 1 号掲載)

・優秀報告

小椋郁馬「オンラインサーベイデータを用いた政治的洗練性の推定」

稲増一憲「マスメディアに「影響される」のは自分ではなく誰なのか」

・優秀ポスター

藤村直史・重村壮平「どのような条件下で政治家は選挙操作・不正を是正しようとするのか?一票の格差に関する都道府県議会議員へのサーヴェイ実験」

清水直樹・矢内勇生・鷲田任邦・東島雅昌「民主制と独裁制の垣根を超えた選挙タイミングの包括的分析: Election Timing across Autocracy and Democracy」

池谷理事長より表彰があり、各受賞者から挨拶があった。

13. その他

遠藤事務局長より、現在の会員数について 457 名(うち 2 名が法人会員)であることが報告された。

以上

2021 年度 決算案

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	8,981,759	総会・研究会費	200,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	400,000
年会費	3,794,000	通信費	101,439
委員会活動費・総会・研究会返却費	144,004	ウェブサイト作成・開発費	201,080
利子	6	学生アルバイト費	29,700
		国際交流費	0
		学会賞賞金	30,000
		印刷費	0
		文具代	209
		雑費	24,424
		次年度への繰越金	13,332,917
合 計	14,319,769	合 計	14,319,769

年報発行準備金

収 入		支 出	
前年度からの繰越金	(円) 10,259,587	次年度への繰越金	(円) 10,259,675
受取利息	88		
合 計	10,259,675	合 計	10,259,675

2022 年度 予算案

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	13,332,917	総会・研究会費	700,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	550,000
年会費（8000 円×400 名）	3,200,000	通信費	220,000
利子	20	ウェブサイト作成・開発費	500,000
委員会活動費返却分	100,000	学生アルバイト費	60,000
		謝金	20,000
		国際交流費	0
		学会賞賞金	150,000
		印刷費	6,000,000
		文具代	50,000
		雑費	25,000
		次年度へ繰越金	9,707,937
合 計	18,032,937	合 計	18,032,937

2022 年度総会・研究会報告

[目次へ](#)

2022 年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、2022 年 5 月 7 日（土）・8 日（日）に石川県文教会館・金沢商工会議所会館を会場とし、オンラインを併用しながら実施しました。

【第 1 日目】 5 月 7 日（土）

◆分科会 A・B・C（10:00～12:00）

【分科会 A（比較政治部会）：政党システムをめぐる比較政治学】

◇司会者

岡田 勇（名古屋大学）

◇報告者

池田 文（愛媛大学）

"The Electoral Clout of Interest Groups and Pork Barrel Politics: Evidence from Japan"

久保 浩樹（明治学院大学）

"Analyzing latent dimensionality in British party ideological polarization"

池谷 知明（早稲田大学）

「選挙制度と政党システム—イタリアの事例—」

◇討論者

建林 正彦（京都大学）・古賀 光生（中央大学）

【分科会 B（方法論部会）：多様な政治参加の形態と先端的方法】

◇司会者

粕谷 祐子（慶應義塾大学）

◇報告者

菊田 恭輔（アジア経済研究所）

"Rainy Friday: Religious Participation and Protests"

鎌原 勇太（横浜国立大学）・和田 淳一郎（横浜市立大学）

"Who Is Counted? The Debate on the (In)Different Selection of the Population Figure in Measuring Malapportionment"

森 悠子（津田塾大学）・黒崎 卓（一橋大学）・後藤 潤（神戸大学）・D. Rajasekhar（Institute for Social and Economic Change）・R. Manjula（Institute for Social and Economic Change）

"Who become politicians in a gender quota system?"

◇討論者

東島 雅昌（東北大学）・宋 財沄（関西大学）

【分科会 C（政党・議会部会 1）：議会と代表】

◇司会者

上條 諒貴（北九州市立大学）

◇報告者

芦谷 圭祐（東京大学）

「野党共闘はジェンダーに中立だったのか：「一強多弱」と候補者調整」

大木 直子（椋山女学園大学）

「地方における女性の政治的的代表性の変化－候補者均等法前後のキャリアパス分析から」

浅野 良成（慶應義塾大学）

「国会議員の政策位置と委員会活動」

◇討論者

中村 悦大（愛知学院大学）・大倉 沙江（筑波大学）

◆**理事会**（12:05～12:55）

◆**分科会 D・E・F（13:00～15:00）**

【分科会 D（歴史部会）：戦時期日本における選挙と政党】

◇司会者

竹内 桂（明治大学）

◇報告者

菅谷 幸浩（亜細亜大学）

「挙国一致内閣期の政党支持基盤再考－立憲民政党横浜支部を事例として－」

高島 笙（東北大学・院）

「候補者推薦制度の史的考察」

渡部 亮（東京大学・院）

「翼賛選挙と旧無産政党勢力」

◇討論者

若月 剛史（関西大学）・手塚 雄太（國學院大学）

【分科会 E（政治心理部会 1）：政治意識研究の最前線】

◇司会者

坂本 治也（関西大学）

◇報告者

重村 壮平（神戸大学）

「選挙制度と有権者の参加意識：サーベイ実験による検討」

大森 翔子（東京大学）

「ソフトニュース効果の再検討：政治意識・行動に及ぼす効果」

中越 みずき（関西学院大学）

「リベラルイデオロギーと deservingness バイアスの相反：コンジョイント実験を用いた検討」

◇討論者

松林 哲也（大阪大学）

【分科会 F（書評セッション）：Masaaki Higashijima. 2022. The Dictator's Dilemma at the Ballot Box: Electoral Manipulation, Economic Maneuvering, and Political Order in Autocracies. University of Michigan Press.】

◇司会者

西川 賢（津田塾大学）

◇報告者

東島 雅昌（東北大学）

「The Dictator's Dilemma at the Ballot Box (University of Michigan Press, 2022)の紹介と背景」

◇討論者

岡田 勇（名古屋大学）・田中（坂部）有佳子（青山学院大学）

◆**共通論題「2021 年衆院選の分析」(15:15～17:45)**

◇司会者

池谷 知明（早稲田大学）

◇報告者

境家 史郎（東京大学）・依田 浩実（東京大学大学院）

「集計データから見た 2021 年総選挙」

秦 正樹（京都府立大学）

「世論は野党に何を望むか？：2021 年総選挙を事例としたヴィネット実験の検証」

三輪 洋文（学習院大学）

「2021 年総選挙における有権者の政策選好と投票」

◇討論者

谷口 尚子（慶應義塾大学）・森 裕城（同志社大学）

◆**総会 (18:00～18:45)**

【第2日目】 5月8日（日）

◆**分科会 G・H・I (9:30～11:30)**

【分科会 G（制度・法律部会 1 会）：選挙法をめぐる三権の動向】

◇司会者

安野 修右（日本大学）

◇報告者

益田 高成（新潟大学）

「公職選挙法改正をめぐる立法過程」

堀内 匠（北海学園大学）

「2000 年分権改革と自治体選挙行政体制」

山本 真敬（新潟大学）

「選挙法をめぐる最高裁の近時の判例の特徴—「1 票の較差」訴訟を中心に—」

◇討論者

只野 雅人（一橋大学）・ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学）

【分科会 H（政党・議会部会 2）：選挙区をめぐる政治】

◇司会者

石間 英雄（京都大学）

◇報告者

鶴谷 将彦（奈良県立大学）

「立憲民主党代議士と大企業労働組合：2021年総選挙愛知13区を事例に」

安田 英峻（神戸大学大学院）

「英国保守党の組織改革と地方選挙区の変容, 1992-1995—メイジャー政権下における欧州懐疑主義の影響力増大—」

山口 順平（國學院大學大学院）

「選挙区レベルにおける非自民勢力の候補者集約（1996年～2017年）」

◇討論者

渡邊 容一郎（日本大学）・池田文（愛媛大学）

【分科会Ⅰ（国際交流部会）：Understanding the Dynamics of Contemporary Taiwanese Electoral Politics】

◇司会者

Takeshi Iida (Doshisha University)

◇報告者

Cheng, Su-Feng (National Chengchi University)・Lin, Chiung Chu (National Chungcheng University)

"Indigenous Women Candidates and Their Campaigns in the Local Council Elections"

Tsai, Chia-hung (National Chengchi University)・Tsai, Tsung-han (National Chengchi University)・Lin, Chao-chi (National Chengchi University)

"Democratic Values in Two Centuries: Taiwan, 1995-2020"

Yu, Ching-Hsin (National Chengchi University)・Hsiao, Yi-ching (Tamkang University)・Lin, Tsong-jyi (Tamkang University)

"Fight or Hide? Exploring Different Taiwanese Political Generations Respond to China's Military Threats"

◇討論者

Airo Hino (Waseda University)・Takeshi Iida (Doshisha University)

◆分科会Ⅱ（12:15～14:15）

【分科会Ⅱ（ポスターセッション）：選挙研究のフロンティア】

◇報告者

浅野 正彦（拓殖大学）・Dennis Patterson (Texas Tech University)

"Faction, Policy, and Electoral Strength: Explaining the Results of the 2021 LDP Presidential Election"

石間 英雄（京都大学）・建林正彦（京都大学）

「ネットワーク構造から見る自民党組織」

梅田 道生（駒澤大学）

「報道各社による選挙情勢報道を統合した2021年衆院選の選挙結果予測」

小野 恵子（国際基督教大学）

「選挙研究データのフロンティア」

金子 智樹（東北大学）

「2021年衆院選におけるオンライン記事を用いたフィールド実験」

川島 聖（東京大学大学院）

「司法への信頼に対する党派性の効果」

澁谷 壮紀（東京工業大学）

「市区町村・都道府県レベルにおける有権者のイデオロギー：衆議院選挙結果を用いた推定」

善教 将大（関西学院大学）

「候補者の笑顔と投票選択：若年層を対象とするコンジョイント実験より」

高木 顕心（同志社大学大学院）

「野党議員の国会活動と選挙におけるパフォーマンス—セイバーメトリクスを応用した委員会活動指標の作成—」

田中 智和（上宮高等学校）

「18歳の投票行動」

中井 遼（北九州市立大学）

「少数民族政党とパトロネージ政治に関するサーベイ実験：並立制リトアニアにおけるポーランド系住民の政治動員」

西 耕平（神戸大学大学院）

「政府の政策パフォーマンス悪化とソーシャルメディアにおける政府への暴言」

平野 浩（学習院大学）

「政策イデオロギーと正義観：哲学的立場は政策選択の決め手となるか」

藤村 直史（神戸大学）・西村翼（神戸大学）

「COVID-19 パンデミックに対する政府内の大臣の政策的立場とその対立：日本の国会における大臣発言のテキスト分析」

細貝 亮（早稲田大学）

「日本における感情的分極化—その変化と規定要因—」

*五ノ井 健（早稲田大学大学院）

「二院制の存在意義—議会質問のテキスト分析による検証—」

*前田 幸男（東京大学）

「衆院選投票行動の分析—2014年から2021まで—」

*御器谷 裕樹（慶應義塾大学）・持橋大地（統計数理研究所）

「イデオロギー推定における時系列的変遷の研究—計量テキスト分析を用いた考察—」

*印のポスター報告はオンラインでのみ実施（zoom ブレイクアウトルームを利用）。

*印のついていないポスター報告は対面でのみ実施した。

◆分科会 K・L・M（14:30～16:30）

【分科会 K（制度・法律部会 2）：選挙と政治エリートの決定】

◇司会者

松本 俊太（名城大学）

◇報告者

出口 航（大阪大学大学院）

「候補者中心の資金調達と議員の戦略—国会議員の政治資金収入内訳データから」

Nordström, Robert Tor Erik（早稲田大学）

"Does the continuous pressure of facing competitive elections force legislators to work harder?: An analysis of politicians' performance in Japanese prefectural assemblies"

◇討論者

平野 淳一（甲南大学）・松本 俊太（名城大学）

【分科会 L（政治心理部会 2）：有権者の政治的態度と行動】

◇司会者

善教 将大（関西学院大学）

◇報告者

市島 宗典（岩手県立大学）

「若年層の投票率をいかに向上させるか－高等学校における主権者教育から得られた示唆－」

田部井 滉平（早稲田大学）

「接触経験が外国人労働者受け入れ態度に与える影響－政治的洗練性に着目して－」

岡田 葦生（関西学院大学大学院）

「政治忌避意識の心理的構造」

◇討論者

山田 真裕（関西学院大学）・五十嵐 彰（大阪大学）

【分科会 M（政治経済部会）：政治経済学による選挙研究】

◇司会者

清水直樹（高知県立大学）

◇報告者

矢内勇生（高知工科大学）・上條良夫（早稲田大学）

"Partisan Bias of Redistribution: Modeling Strategic Choice of Electoral Pledges"

松本朋子（東京理科大学）・岸下大樹（東京理科大学）・山岸敦（プリンストン大学・院）

"More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution"

山田恭平（国際大学）・Gene Park（Loyola Marymount University）

"Aging and the Politics of Monetary Policy in Japan"

◇討論者

秦正樹（京都府立大学）・上條諒貴（北九州市立大学）

2021 年度日本選挙学会賞

日本選挙学会賞は、会員相互の研究交流の促進と広い意味での選挙研究の発展を目的として 2009 年度に創設されました。学会賞には、研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする「優秀ポスター」、研究会における会員の優れた論文報告を対象とする「優秀報告」、『選挙研究』に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする「優秀論文」、の 3 つの賞が設けられています。

2021 年度の受賞者は次のとおりです。

【優秀論文】

金子智樹（学習院大学）

「日本の新聞の左右論調:1970 年～2019 年」

【優秀報告】

小椋郁馬 (Georgetown University)

「オンラインサーベイデータを用いた政治的洗練性の推定」

稲増一憲 (関西学院大学)

「マスメディアに「影響される」のは自分ではなく誰なのか」

【優秀ポスター】

藤村直史 (神戸大学)・重村壮平 (神戸大学)

「どのような条件下で政治家は選挙操作・不正を是正しようとするのか?一票の格差に関する都道府県議会議員へのサーヴェイ実験」

清水直樹 (高知県立大学)・矢内勇生 (高知工科大学)・鷲田任邦 (東洋大学)・東島雅昌 (東北大学)

「民主制と独裁制の垣根を超えた選挙タイミングの包括的分析: Election Timing across Autocracy and Democracy」

講評

2021年度の学会賞は、優秀論文については『選挙研究』第37巻1号、2号に査読を経て掲載された論文5本が対象となりました。5人の選考委員で順位付き投票を行った後、オンライン会議により審議を行いました。その結果、全会一致で金子智樹氏の「日本の新聞の左右論調：1970年～2019年」を選ぶことといたしました。金子氏の論文は、全国紙と地方紙計50紙における1970年から2019年の50年間の憲法記念日前後の社説2211本を計量分析したものです。分析結果からは、地方紙において、共同通信の資料に依拠した社説は多数派とは言えないこと、日本の新聞の左右イデオロギー的論調が多様であり、決して「無色・中立」ではないことを示しています。労力をかけたデータ収集と精緻な分析、戦後日本の新聞読者の政治意識の分析につながる可能性が高く評価されました。

優秀報告については、2021年度研究会で発表された報告のうち、筆頭著者が会員であるもの26点が選考対象となりました。その中から小椋報告と稲増報告が選ばれました。小椋報告はウェブ調査における不正行為に対して独自の統計モデリングにより補正を試みた点が評価されました。稲増報告は第三者効果を「回答者と他者のイデオロギーの異同」を踏まえて分析するという発想の独創性が高く評価されました。

優秀ポスター賞については、18点が選考対象となりました。その中から、藤村・重村報告および清水・矢内・鷲田・東島報告が選ばれました。藤村・重村報告は一票の格差という問題に対して、政治家へのサーベイ実験をおこなった点が高く評価されました。清水他の報告は、オリジナルのデータを構築して、選挙のタイミングと政治体制に対する先行研究を明確に覆そうとする発想の独創性が高く評価されました。

今回の審査にあたっては、学会が初のオンライン開催となったことで、審査に関わった皆様にこれまで以上にご負担をかけることになりました。学会賞が今後も会員の研究活動の励みとなり、多様で優れた研究を生み出すことにつながることを祈念いたしますとともに、今回の選考にご協力いただいた方々に改めて御礼申し上げます。

(2021 年度学会賞選考委員長 稲葉哲郎)

[目次へ](#)

『選挙研究』 目次

第 38 卷 1 号

はじめに	奥健太郎
<特集 政党組織・後援会>	
島根県における立憲民政党地方組織の展開	杉谷直哉
二大政党における県下支部の構成	
―静岡県を事例に―	塚原浩太郎
戦前日本における個人後援会の全国分布	
―内務省警保局資料を中心に―	手塚雄太
改進黨・日本民主党と北海道の地方組織	
―「革新」から「保守」へ―	井上敬介
「坊秀男関係文書」に見る自民党代議士の後援会	
―その誕生・組織・活動・終焉―	車田忠継
<独立論文>	
復活当選と政策活動	
―現代日本の議員行動と利益誘導政治―	吐合大祐
中選挙区制における韓国の二大政党の選挙戦略	
―候補者属性の差別化―	Yoo Minyoung
<資料論文>	
天候が投票率に与える影響の再検討	
―日本の多様な天候データに着目して―	中井遼・石田陸人
<書評>	
宮城大蔵編著『平成の宰相たち―指導者―六人の肖像』	李柱卿
常井健一著『地方選 無風王国の『変人』を追う』	平野淳一
及川智洋著『戦後日本の「革新」勢力―抵抗と衰亡の政治史』	森裕城
久保文明編著『トランプ政権の分析』	吉野孝
Lerman, Amy E. <i>Good Enough for Government Work: The Public Reputation Crisis in America (And What We Can Do to Fix It).</i>	松林哲也
Steel, G. (ed.). <i>Beyond the Gender Gap in Japan.</i>	寺下和宏

Shugart, Matthew S., Matthew E. Bergman, Cory L. Struthers, Ellis S. Krauss, and
 Robert J. Pekkanen. *Party Personnel Strategies: Electoral Systems and
 Parliamentary Committee Assignments.* 吐合大祐

第 38 卷 2 号

はじめに 奥健太郎

<特集 2021 年衆議院総選挙>

ネオ 55 年体制の完成

—2021 年総選挙—

境家史郎・依田浩実

世論は野党に何を求めているのか？

—2021 年総選挙を事例としたヴィネット実験による検証—

秦正樹

利益団体の選挙動員とメンバーの投票行動

—団体所属者に対する質問紙調査の分析—

山本英弘

2021 年総選挙における有権者の政策選好および争点の重要度と投票

三輪洋文

<書評>

岩崎美紀子著『一票の較差と選挙制度—民主主義を支える三層構造』

増田正

河村和徳著『電子投票と日本の選挙ガバナンス—デジタル社会における投票権保障』

東川浩二

池田謙一編著『日本とアジアの民主主義を測る—アジアンバロメータ調査と日本の
21 世紀』

横山智哉

竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔著『現代日本のエリートの平等観—社会的格差と政治
権力』

堤英敬

千葉遼著『ニュースの多様性とは何か—データ分析で問い直すジャーナリズムのあり
方』

山田尚武

井上敬介著『立憲民政党の地方組織と北海道—自由民主党への道』

塚原浩太郎

松林哲也著『政治学と因果推論』

Song Jaehyun

Eto, Mikiko. *Women and Political Inequality in Japan: Gender-Imbalanced
Democracy.*

芦谷圭祐

Fortunato, David. *The Cycle of Coalition: How Parties and Voters Interact under
Coalition Government.*

井元拓斗

<資料> 最近の選挙結果 (2021 年)

三船 毅

[目次へ](#)

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

2023 年度日本選挙学会総会・研究会は、2023 年 5 月 20 日（土）・21 日（日）に東京大学本郷キャンパス（大会運営委員長・境家史郎理事）で開催されます。新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底することにより、2023 年度総会・研究会は全面的に「対面形式」となる予定です（オンラインとのいわゆる「ハイブリッド形式」は予定しておりません）。企画委員会といたしましては、開催校事務局とも連携して、感染対策に留意しつつも有意義な研究会となるよう努力して参ります。

共通論題は「2022 年参院選の分析」というタイトルの下、3 名の報告者に争点、制度、政党システムといった多様な視点から昨年の参議院議員選挙について分析していただきます。おりしも 55 年体制が崩壊した 1993 年から 30 年を迎えますが、この間の政党政治や投票行動の連続と変化について、報告を中心に参加者の間で活発な議論が行われることを期待したいと思います。

共通論題とポスター・セッションの他、12 の分科会が企画されています。その内訳は、歴史部会、国政部会、国際交流部会、議会・政治過程部会、ジェンダー部会、法律・制度部会、社会心理部会、団体・社会運動部会、投票参加部会、自由論題（2 つ）となっており、幅広い内容をカバーしています。想定より多数の申込みがありましたが、企画委員会では公募に応じていただいた会員の報告を最優先し、12 分科会のうち 5 つが公募による報告をまとめたセッションとなりました。ポスター・セッションは全部で 15 報告が予定されており、2 日目の午後、他の分科会が実施されていない時間帯に単独で実施されます。

新型コロナウイルスの不安が未だ完全には払拭されていない中での対面開催ということで、何かとご不便をおかけすることと思います。具体的なタイムテーブルや「対面形式」による開催にあたっての注意点については、近日中に公開されます研究会プログラム、ならびに学会からのご案内等をご覧いただければと思います。

奮ってご参加いただければ幸いに存じます。多くの皆様と東京大学でお目にかかれまことを心より楽しみにしております。

（2023 年度大会企画委員長 森 正）

【年報編集委員会から】

2022 年 7 月に刊行した第 1 号では、「政党組織・後援会」をテーマに特集を組みました。同特集では依頼論文 4 本と、査読を通過した 1 本の論文を掲載しました。これ以外に独立論文 2 本、資料論文 1 本も掲載し、書評は 7 冊の本を紹介いたしました。

2022 年 2 号（2023 年 1 月発行）は、4 本の論文が掲載されていますが、いずれも特集「2021 年衆議院総選挙」に関する論文です。内訳は、2022 年度研究会の共通論題での報告をもとにした論文 3 本、編集委員会からの依頼論文 1 本となっております。なお、同特集では論文の公募も行いましたが、投稿はありませんでした。書評では 9 冊の本を紹介し、恒例の「最近の選挙結果」も掲載いたしました。

2022 年 2 号の刊行をもって、編集委員長としての職責を終えますが、編集委員会、査

読委員会、事務局の皆様、そして竹中佳彦理事長、遠藤晶久事務局長には大変お世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

(年報第 38 巻担当編集委員長 奥 健太郎)

2023 年 1 号 (6 月刊行予定) は「Policy Competition in Multi-level Contexts」をテーマに特集を組み、依頼論文 4 本を掲載する予定です。これ以外に独立論文 3 本、資料論文 1 本も掲載予定となっております。書評は 6 冊を紹介することになっております。

2023 年 2 号 (12 月刊行予定) は、例年通り、来年度の共通論題を基にした特集を掲載します。また、特集として「国際比較世論調査データの分析」を設け、論文公募を行いました。書評では近年刊行された本を多数紹介する予定です。「最近の選挙結果」も例年に引き続き掲載の予定です。

論文を投稿して下さった会員の皆様、依頼論文や書評等の執筆を引き受けて下さった皆様、そして査読委員会、査読を担当された皆様のご協力に、この場を借りてお礼申し上げます。

(年報第 39 巻担当編集委員長 日野 愛郎)

2024 年 1 号 (2024 年 6 月刊行予定) では「実験政治学の意義と課題 (仮題)」をテーマに特集を組む予定です。現在、会員向けの特集原稿の公募を始めるとともに、原稿執筆を依頼しております。24 年 2 号 (24 年 12 月刊行予定) は 24 年度研究大会の共通論題とともに、編集委員会として「動員 (仮題)」というテーマでの特集を計画しております。こちらも公募および依頼論文によって構成する予定です。どちらの特集も、ご関心のある会員の皆様はふるってご応募ください。また、今後、特集原稿、書評、査読など会員の皆様には様々なお願いをすることになるかと存じます。引き続き、ご協力賜れますようお願い申し上げます。

(年報第 40 巻担当編集委員長 山本 英弘)

※※※投稿資格と投稿方法※※※

1. 投稿資格：

論文を投稿できるのは、投稿時点において年会費を完納している日本選挙学会の正会員です。論文を投稿するにあたっては、学会ウェブ上の My JAES で会費納入状況を確認してください。なお、会費納入状況は月末締めで更新されますことにご留意ください。投稿の詳細につきましては、学会ウェブ上に掲載してある「『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領」(<http://www.jaesnet.org/download/rules/JJES20141206.pdf>) をご確認ください。

2. 投稿方法：

投稿は随時受け付けております。学会ウェブサイト (<http://www.jaesnet.org/index.html>) 上の My JAES から論文の PDF ファイルをアップロードしてください。投稿方法の詳細につきましては、同じく学会ウェブサイトにあります「論文投稿システムマニュアル (投稿者用)」 (http://www.jaesnet.org/important_news/pdf/manual_contributor_ver1_1.pdf) をご参照ください。年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にするとともに、査読委員会に投稿論文を送付します。投稿後、時間が経過しても (2 週間程度) 原稿受理の連絡がな

い場合、改めて連絡をいただければ幸いです。

【査読委員会から】

2022 年度の査読委員会（委員長 1 人、匿名の副委員長 1 人、匿名の委員 4 人で構成）は、2022 年 6 月に発足しました。本ニューズレターを執筆している 2 月下旬時点で、合計 22 本の投稿論文（前年度の委員会から引き継いだ修正再投稿論文の 3 本を含む）を査読しております。このうち、掲載が確定しているものは 5 本です。

新規に投稿された論文は 11 本ですが、要修正と判定されたものが 10 本、掲載不可と判定されたものが 0 本、残りの 1 本は査読中となっております。その後、修正再投稿により掲載可となったものは 5 本です（2023 年 2 月 7 日時点）。

投稿数は近年増加傾向にあり、安定的な査読体制を構築することが、査読委員会の大きな課題となっております。この 1 年間では、のべ 50 人以上の会員に、査読を担当していただきました。ご協力いただきました方々に、心より御礼を申し上げます。

会員の皆様のご投稿をお待ちしております。

（2022 年度査読委員長 木寺 元）

[目次へ](#)

理事会だより

【学会賞について】

2021 年 12 月 4 日に開催された 2021 年度第 3 回理事会において、以下の「2022 年度日本選挙学会賞要綱」が承認されました。

2023 年度日本選挙学会賞要綱

日本選挙学会事務局

（目的）

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

（学会賞の種類）

2. 学会賞として、以下を設ける。

1) 優秀ポスター

2023 年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

2) 優秀報告

2023 年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

3) 優秀論文

2023 年度に発行された、日本選挙学会年報『選挙研究』（第 39 巻第 1 号・第 2 号）

に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

(選考委員会)

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。

1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長及び選考副委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。

2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。

3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げない。

(選考手続き)

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。

1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。

2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。

3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

(表彰)

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

[目次へ](#)

理事会議事録

日本選挙学会

2021 年度第 3 回理事会議事録

日 時：2021 年 12月4日（土） 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：オンライン（zoom 利用）

出席者：池谷知明（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、飯田健、井田正道、稲増一憲、岩崎正洋、岡田浩、岡田陽介、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、竹中佳彦、谷口尚子、西川賢、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、森正、森裕城、安野智子、和田淳一郎（以上、理事）、境家史郎、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、三輪洋文、山崎新（以上、事務局幹事）

議題

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

前回理事会議事録を確認し、確定した

◎ 報告事項

1. 2021 年度日本選挙学会公選理事候補者選出選挙結果について

井田正道選挙管理委員長より 2021 年度日本選挙学会公選理事候補者選出選挙結果について報告があった（事務局長代読）。投票結果は選挙人数が 336 名、返送者総数 118 名（投票率 35.1%）、投票総数 348 票であった。また、今回から選挙制度が 3 名連記制に改正されたが、当選者のうち、50 歳以上が 10 名、49 歳以下が 10 名という結果で、年齢別選挙で「若手」とされていた年代の当選は前回とほぼ変わらないことが報告された。

2. 各委員会の活動状況について

2-1. 2022 年度企画委員会

飯田健 2022 年度企画委員長より、進捗報告がなされた。20 件（内ポスター 5 件）の報告応募があったこと、パネルは男女比を考慮して組んでいること、共通論題は「2021 年衆院選の分析」とすることが報告された。

2-2. 2021 年度年報編集委員会

安野智子 2021 年度編集委員長より、2 号の発刊が遅れていること、2 号の特集を「共通論題」「新型コロナ禍での政治」の 2 つで調整していることが報告された。

2-3. 2023 年度年報編集委員会

奥健太郎 2023 年度編集委員長より、説明がなされた。『選挙研究』に 2020 年度より設置された「資料論文」のカテゴリーを周知するための案内について、多数の観点からのコメントが上がった。これを受けてニューズレター発刊までに修正を検討することとなった。

2-4. 選挙管理委員会

井田正道選挙管理委員長より、公選理事候補者選出選挙についての経緯が報告された。

2-5. 査読委員会

森裕城査読委員長より、投稿数についての現状報告がなされた。前年度委員会より引き継いでいる投稿論文が 4 本（研究論文 3、資料論文 1）あり、研究論文については、2 回の査読を経て、掲載確定となっているものが 1 本、現在、2 回目の査読にかかっているものが 1、1 回目の査読の後に、投稿者の判断で「再投稿断念」となったものが 1、という結果になった。資料論文 1 本については、2 回目査読で「条件付で掲載可」となっている。2021 年度査読委員会立ち上げ後の新規の投稿論文は 5 本（すべて次年度の選挙研究の特集関連）あり、査読結果は、修正の上、掲載可が 1、大幅な修正が必要なものが 2、掲載不可が 2 となっている。新年度の『選挙研究』には、確実に掲載されるものが 1、おそらく掲載されるであろうものが 3、最終的には、4 程度が掲載になると、見込まれている。

る。

3. 2022 年総会・研究会の開催について（開催校：金沢大学）

岡田浩開催校理事より、補助金の申請を行ったこと、各種会場への支払いを済ませたこと、1 か月前までならキャンセルが可能であること、懇親会についてはホテルとの打ち合わせを1 か月前には行う必要があることが報告された。理事長から、3 月の理事会で開催可否の決定を行うことが述べられた。

4. その他

（1）ニューズレターの発行について

遠藤事務局長より、年度内の発行を目指し作成していること、各委員長には個別に執筆依頼を行うことが報告された。

（2）その他

特になし。

◎ 審議事項

1. 2021 年度日本選挙学会賞について（資料 3）

稲葉哲郎学会賞選考委員長に代わり、事務局長より報告がなされた。優秀論文として金子智樹「日本の新聞の左右論調：1970 年～2019 年」（第 37 巻 1 号掲載）、優秀報告として、小椋郁馬「オンラインサーベイデータを用いた政治的洗練性の推定」および稲増一憲「マスメディアに「影響される」のは自分ではなく誰なのか」、優秀ポスターとして、藤村直史・重村壮平「どのような条件下で政治家は選挙操作・不正を是正しようとするのか？一票の格差に関する都道府県議会議員へのサーヴェイ実験」および清水直樹・矢内勇生・鷲田任邦・東島雅昌「民主制と独裁制の垣根を越えた選挙タイミングの包括的分析：Election Timing across Autocracy and Democracy」を選定したと報告され、異議なく承認された。なお、プログラム上では英語タイトル、提出論文が日本語タイトル、日本語論文であった報告について、提出・報告されたものをベースとして選考委員会は審査をしたため、日本語タイトルでの受賞とすることが述べられた。この件について、企画委員の落ち度があったため、次年度以降のチェック強化の要請、リサーチマップ等への記載についての念押しが必要であることが指摘された。また、タイトル変更ができない旨を申込時に確認すべきである、との意見が述べられた。さらに、万が一変更の際には企画委員会の承諾を得るように周知する旨が述べられた。なお、事務局長より、例年は受賞者に義務として求めている懇親会の出席については、今回は可能な範囲でお願いすることが述べられ、異議なく承認された。

2. 2022 年度学会賞選考委員長について

事務局長より、河崎健理事に 2022 年度学会賞選考委員長をお願いする旨が伝えられ、異議なく承認された。

3. 2022 年度日本選挙学会賞要綱（案）について

事務局長より、2022 年度日本選挙学会賞要綱（案）の説明がされ、異議なく承認された。

4. 2023 年総会・研究会の開催校について

事務局長より、2023 年度総会・研究会を東京大学本郷キャンパスで開催すること、現理事会では開催校理事を立てず、適宜報告事項があれば事務局が直接連絡をすることが述べられ、異議なく承認された。なお、現事務局として次期理事長・理事・監事候補者選考委員会において、境家史郎会員を次期理事に推薦する考えがあることも報告された。

5. 政治系学会間の協力・連携に関する協議への参加について

理事長より、日本政治学会から政治系学会間の協力・連携に関する協議を呼びかけられている件についての説明がなされると同時に、理事長からは、理事の重複、利益相反の問題をどうするかが課題として存在することが述べられた。また、各学会が抱えている問題は共通しており、加入者は重複しているため緩やかな連携が必要であると指摘する意見があった。さらに、統計関連学会連合の例が紹介され、参考になる可能性があることが指摘された。上記、協議への参加については、異議なく承認された。

6. その他

(1) 入退会申込者について

事務局長より、前回理事会以後 5 名（学生会員 1 名）の入会が認められ、現在 460 名（うち法人会員 1、学生会員 1）であることが報告され、異議なく承認された。

(2) その他

事務局長より、前回理事会で議論があった、研究会における直前での報告辞退、および報告言語の変更にどのように対処すべきかという点について、以下の提案があった。直前での報告辞退については、募集の際の案内に明文化はせず、翌年度の企画委員会に引き継ぎ、翌年の研究会での報告をさせないという内規を持つという対応を取ることとする。報告言語の件は、今回のようなケースについては選挙研究 2 号に掲載する確定プログラムにおいて「提出論文、報告ともに日本語」ということを明記することで対応することとし、企画委員会で研究会後にとりまとめを行い、年報委員会に報告するという形で進める。以上の提案について、異議なく承認された。また、内容変更は、企画委員会の承認を経る必要があることを内規に定めておくことが重要である、との指摘がなされた。

以上

日本選挙学会

2021 年度第 4 回理事会議事録

日 時：2022 年 3 月 19 日（土） 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：オンライン（zoom 利用）

出席者：池谷知明（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、飯田健、井田正道、稲増一憲、岡田浩、岡田陽介、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、竹中佳彦、西川賢、肥前洋一、日野愛郎、森裕城、安野智子、湯浅壘道、和田淳一郎（以上、理事）、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、三輪洋文、山崎新（以上、事務局幹事）

議題

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

前回理事会議事録を確認し、確定した

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2022 年度企画委員会

飯田健 2022 年度企画委員長より、プログラムが確定したことが報告された。そのうち、一つの分科会で英語報告と日本語報告が混在することも報告された。また、プログラム上でのタイトルと報告論文のタイトルが異なる場合の対応についても議論が行われた。

1-2. 2021 年度年報編集委員会

安野智子 2021 年度編集委員長より、2 号の発刊が遅れていることが報告された。

1-3. 2022 年度年報編集委員会

奥健太郎 2022 年度編集委員長より、2022 年 1 号について原稿がすべて揃ったことが報告され、2 号の進捗状況についても報告された。

1-4. 査読委員会

森裕城査読委員長より、投稿数について報告がなされた。9 月に投稿があった特集「政党組織・後援会」関連の 5 本の論文のうち、1 本が 2 回目の査読を経て掲載可となったこと、この論文の他に、すでに掲載可となっていた研究論文 2 本と資料論文 1 本を加えて、2022 年度第 1 号の「選挙研究」には、投稿論文として 4 本（研究論文 3、資料論文 1）が掲載されることが報告された。さらに、3 月初旬に、研究論文 2 本、資料論文 1 本で、そのうちの 1 つが 2022 年度第 2 号の「選挙研究」の特集「2021 年衆議院総選挙」にかかわるものであったことが報告された。

1-5. 学会賞選考委員会

事務局長より、学会賞受賞者に受賞の連絡をしたことが報告された。

2. ニュースレターについて

事務局長より、3 月末での発行を目指して、編集作業をしていることが報告された。

3. 次期理事・監事候補について

事務局長より、前回理事会直後に次期理事長・理事・監事候補者選考委員会が開かれ、そこで、まずは次期理事長候補として竹中佳彦理事が選出されたことが報告された。推薦理事候補、監事候補が選出され、そのうち就任を受諾いただいた会員について報告があった。なお、推薦理事 1 名について現在打診中であり、次回理事会、総会で報告をす

ることが確認された。また、遠藤晶久現事務局長を次期事務局長候補とすることが報告された。

4. その他

- 櫻田会に来年度の出版助成の申請を行ったことが報告された。2号の発刊の遅れについても報告をし、発刊され次第、提出をするということになったことも報告された。
- 理事長より、日本政治学会による「政治系学会に協力・連携に関する協議への参加」についての報告があった。4月以降、具体的な課題についてWGで検討していくことが報告された。
- 事務局長より、J-STAGE Data 説明会に三輪幹事が参加したことが報告され、情報共有がなされた。

◎ 審議事項

1. 2022 年度総会・研究会の開催について

事務局長より、まん延防止重点措置も3月21日には解除になる予定で、多くの大学が今春から対面授業を中心に行っていく状況ということで、学会も現地開催が可能になってきた時期ではないかという判断の下、本年度は現地開催で実施するということが提案された。ただし、登壇者が直前にコロナに罹患したり、濃厚接触者になってしまう等でパネルが組めなくなる心配もあるため、補助的にオンライン参加も認めるハイブリッド型という形式での開催とすること、「ハイブリッド」の部分については事務局が担当をすること、懇親会は実施しないことも提案され、異議なく承認された。具体的な実施方法については、企画委員会、開催校、事務局に一任することが確認された。

2. 2023 年度総会・研究会の開催について

事務局長より、2023年度の東京大学本郷キャンパスにおける総会・研究会の日程を2023年5月20-21日とすることが提案がされ、異議なく承認された。

3. 2022 年度査読委員長について

事務局長より、査読委員会規程に従い、2021年度の副委員長であった木寺元理事を査読委員長とすることが提案され、異議なく承認された。

4. その他

(1) 入退会申込者について

事務局長より、持ち回りの入会審査において、法人会員の入会申請について議論をすべきという意見が出たことが報告された。法人会員については営利目的での学会名使用をしないことを前提に入会を認めるという方針が確認された。また、問題が生じたときには会則第8条で対応すること確認された。

事務局長より、前回理事会以後4名（法人会員1名）の入会が認められたものの、11名が年度末での退会となるため、2022年4月1日の時点での会員数は453名（うち2名が法人会員）となる予定であることが報告された。

(2) その他

- 事務局長より、前回の理事会において議論になった資料論文についての案内をニューズレターに掲載する件について問題提起があった。森査読委員長からは現在の資料論文の投稿、査読状況について紹介があったのち、今後も事例を積み重ね、検証しつつ、資料論文カテゴリーを作り上げる必要が指摘された。事務局長より、ニューズレターの文面について提案がなされ、異議なく承認された。
- 事務局長より、個人情報保護法改正への対応について、新しい入会申込書と提出方法について提案がされた。湯浅理事からは具体的な修正の必要性が指摘され、今後、事務局が修正した案を持ち回り理事会にて審議することが確認された。

以上

日本選挙学会

2021 年度第 5 回理事会議事録

日 時：2022 年 5 月 7 日（土） 12 時 00 分～12 時 30 分

場 所：石川県文教会館（オンライン併用）

出席者：池谷知明（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、飯田健、井田正道、稲増一憲、岩崎正洋、岡田浩、岡田陽介、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、清水唯一朗、竹中佳彦、谷口尚子、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、森正、森裕城、安野智子、湯浅壘道、和田淳一郎（以上、理事）、境家史郎、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、三輪洋文、山崎新（以上、事務局幹事）

議題

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

前回理事会議事録を確認し、確定した。

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1－1. 2022 年度企画委員会

飯田健 2022 年度企画委員長より、報告キャンセルが 1 件あったこと、接続トラブルが若干あったこと、その他については研究会が順調に進行していることが報告された。

1－2. 2021 年度年報編集委員会

安野智子 2021 年度編集委員長より、第 37 巻第 2 号の発刊の遅れについてお詫びがあった。すでに印刷所に入稿され、近日中に刊行されることが報告された。

1－3. 2022 年度年報編集委員会

奥健太郎 2022 年度編集委員長より、第 38 巻第 1 号を 4 月上旬に入稿したこと、一部、政治学と歴史学の違いによる書式の不統一があることが報告された。

1－4. 選挙管理委員会

井田正道選挙管理委員長より、2021 年度における理事候補者選挙の会計報告がなされ、有権者増加により支出が予定額を超えたことが報告された。遠藤事務局長より、次回選挙では予算増を検討するとの説明があった。

1－5. 査読委員会

森裕城査読委員長より、投稿数について報告がなされた。この1年間で、新規の投稿論文が9本あったこと、前年度の査読委員会から引き継いだ修正再投稿論文4本を含め、合計13本の査読を進めたことが報告された。あわせて、そのうち掲載確定が4本、掲載不可が3本、その他は審査継続中であることも報告された。さらに、投稿数が近年増加傾向にあり、安定的な査読体制の構築が課題になっていること、この1年間の査読者は合計34名であったこと、新年度の査読委員会は5月下旬から6月に立ち上がる予定であることも報告された。

2. 次期理事候補について

事務局長より、推薦理事候補者6名の決定について報告がなされた。

3. 入会申込書の改訂およびプライバシーポリシーの作成について

事務局長より、持ち回り審議で承認された、入会申込書の改訂と、プライバシーポリシーの作成について報告がなされた。

4. その他

- ・ 事務局長より、総会の冒頭で村山卓金沢市長から挨拶をいただくことが報告された。
- ・ 理事長より、「政治系学会の協力・連携に関する協議への参加」について報告がなされた。日本政治学会長よりワーキンググループの始動について連絡があり、本学会から2名（次期理事長、次期事務局長）が参加予定であることが報告された。

◎ 審議事項

1. 2021 年度決算・監査報告について

事務局長より、2021 年度の決算報告がなされた。その後、境家史郎監事と堤英敬監事より会計監査報告がなされ、異議なく承認された。

2. 2022 年度予算案について

事務局長より、2022 年度予算案が提案され、異議なく承認された。

3. 2023 年度総会・研究会の開催について

事務局長より、無料で使用できると想定していた会場が有料であったことが判明したため、対応を検討することが報告された。

4. その他

(1) 入退会申込者について

事務局長より、前回理事会以後、入会が5名、退会が1名あったため、会員数は457名（うち2名が法人会員）であることが報告された。

日本選挙学会

2022 年度第 1 回理事会議事録

日 時：2022 年 5 月 7 日（土） 12 時 30 分～12 時 55 分

場 所：石川県文教会館（オンライン併用）

出席者：竹中佳彦（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、新井誠、飯田健、井田正道、岩崎正洋、大木直子、大村華子、岡田浩、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、境家史郎、清水唯一朗、谷口尚子、中谷美穂、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、真下英二、森正、森裕城、山崎新、山田真裕、山本英弘（以上、理事）、稲増一憲、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、久保慶明、築山宏樹、三輪洋文（以上、事務局幹事）

議題

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

◎ 報告事項

1. 各委員長紹介

事務局長より、各委員長が紹介された。

2. 事務局紹介

事務局長より、事務局が紹介された。

3. 各委員会の活動状況について

3-1. 2023 年度企画委員会

森正 2023 年度企画委員長より、奥健太郎会員、庄司香会員、濱本真輔会員、原田勝孝会員、平野淳一会員、松本俊太会員、湯浅壘道会員を委員とする案が報告された。

3-2. 2023 年度年報編集委員会

日野愛郎 2023 年度編集委員長より、大村華子会員、小椋郁馬会員、久保田哲会員、善教将大会員、細貝亮会員を委員とする案について報告され、承認された。

3-3. 査読委員会

木寺元査読委員長より、副委員長の就任について報告された。

4. 今後の予定

事務局長より、理事会の開催予定について報告された。また、入会申込の承認手続きについても報告された。

5. その他

- 理事長と事務局長より、委員会の引き継ぎがうまくいっていないケースがあるため、事務局を通じた引き継ぎ体制の構築への協力について依頼がなされた。

◎ 審議事項

1. 理事長の選出について（報告事項の前に審議）

竹中佳彦理事を理事長として選出することが、異議なく承認された。

2. 事務局の設置について

事務局長より、事務局を事務局長の本属である早稲田大学社会科学総合学院に置くための事務局規程の改正が提案され、異議なく承認された。

3. 2024 年度総会・研究会の開催について

事務局長より、2024 年度総会・研究会を高知工科大学・高知県立大学で開催すること、開催校理事を肥前洋一理事とすることが提案され、異議なく承認された。

4. その他

特になし

以上

日本選挙学会

2022 年度第 2 回理事会議事録

日 時：2022 年 9 月 10 日（土） 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：オンライン（Zoom 利用）

出席者：竹中佳彦（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、新井誠、飯田健、井田正道、岩崎正洋、大木直子、大村華子、岡田浩、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、境家史郎、谷口尚子、中谷美穂、肥前洋一、前田幸男、真下英二、森正、森裕城、山田真裕、山本英弘（以上、理事）、稲増一憲、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、久保慶明、築山宏樹、三輪洋文（以上、事務局幹事）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

第 1 回理事会議事録を確認し、確定した。

理事、監事、事務局幹事から自己紹介がなされた。

議題

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2023 年度企画委員会

森正 2023 年度企画委員長より、論文報告・ポスターセッション報告の公募を開始したこと（11/18 締切）、共通論題・分科会企画を準備中であることが報告された。

1－2．2024 年度企画委員会

岩崎正洋 2024 年度企画委員長より、委員を選任中であることが報告された。

1－3．2022 年度年報編集委員会

奥健太郎 2022 年度編集委員長より、2 号の目次と進捗状況が報告された。

1－4．2023 年度年報編集委員会

日野愛郎 2023 年度編集委員長（事務局長代読）より、1 号の特集を「Policy Competition in Multi-level Contexts、もしくは Policy Competition and Electoral Systems」とすること、2 号の特集を「国際比較世論調査データの分析」とすることを検討中であることが報告された。また、2 号には 2023 年度研究会・共通論題の報告論文も掲載予定であることが報告された。

1－5．2024 年度年報編集委員会

山本英弘 2024 年度編集委員長より、池田文会員、木村高宏会員、笹部真理子会員、Song Jaehyun 会員、浜中新吾会員、濱本真輔会員、益田高成会員を委員とする案が報告され、承認された。

1－6．査読委員会

木寺元査読委員長より、前期委員会から再査読として引き継いだ 2 件の研究論文の再査読結果が出揃い、いずれも不採択となったことが報告された。また、今期委員会となつてから、研究論文として 5 件、資料論文として 2 件の新規の投稿があり、うち研究論文 3 件と資料論文 1 件は査読が終了していること、研究論文 1 件は査読中であること、研究論文 1 件と資料論文 1 件は査読者選定中であることが報告された。

2．2022 年度総会・研究会の開催について

岡田浩開催校理事より、会計決算が報告された。

3．2023 年度総会・研究会の開催について

境家史郎開催校理事より、会場を予約したことが報告された。また、主に法学部の建物を使用し、ポスターセッションのみ情報学環の建物を使用することが報告された。

4．その他

- 事務局長より、37 巻 2 号の発刊が報告された。ただし、「理事・監事候補者選出規程」として 2021 年の改訂前のものが掲載されていること、執筆者一覧のうち 3 名の肩書に誤りや不完全な箇所があったこと、英文要約および裏表紙で 1 名の名前の綴りが間違っていたことが報告された。さらに、これらの関するお詫びと訂正を 38 巻 1 号に掲載したことが報告された。
- 事務局長より、安倍元首相殺害に関して、7/9 に理事長コメントをウェブサイトに掲出し、ML でも周知したことが報告された。

◎ **審議事項**

1. 前理事逮捕への対処について

逮捕事実に関する情報が共有され、12 月理事会で審議することが承認された。

2. 日本選挙学会倫理綱領等（案）について

理事長より、倫理綱領（案）、倫理委員会規程（案）、処分規程（案）、会費滞納者の退会取扱要領（案）について説明がなされた後、意見を交換し、12 月理事会で審議することを承認した。

3. 事務委託の検討について

事務委託に関する検討を始めることが承認された。

4. その他

(1) 入退会申込者について

- ・ 事務局より、4 名の入会と 3 名の退会があり、会員数が 458 名（うち、法人会員 2）となったことが報告された。

(2) その他

- ・ 事務局より、選挙研究の掲載論文を大学のリポジトリに登録をして公開すること可能か、という問い合わせについて報告された。1 年後には可能であること、入稿した最終版の掲示は問題ないが、出版された選挙研究の該当論文頁を掲示することはお控えいただくよう回答することについて、承認した。

◎ **懇談事項**

1. 今後の学会運営について

『選挙研究』の発行、事務局体制、会員が参加しやすい環境づくり、学会発足 50 周年に向けた事業の発議に関して、理事長より説明がなされた。

以上

[目次へ](#)

事務局だより

【**新入会員**】

昨年度のニュース・レター発行後に入会申請が承認された方は、以下の 21 名です（申請時の所属を記載しております）。

草薙 志帆（東京都立大学）
小野 弾（東京大学）
井元 拓斗（京都大学）
小原 広紀（新潟日報社）
徳永 貴志（和光大学）

野沢 高一（株式会社アノン）
武田 宏子（名古屋大学）
村上 彩佳（専修大学）
齋藤 僚介（大阪大学）
Zhang Jiahao（東北大学）

依田 浩実（東京大学）	長濱 憲（東京大学）
山尾 大（九州大学）	小宮山 亮磨（朝日新聞社）
井上 敬介（北海道大学）	生木 新菜（早稲田大学）
塚原 浩太郎（東京大学）	塚田 真司（早稲田大学）
中村 早希（帝塚山学院大学）	安田 泉穂（元京都大学）
佐々木 洋介（神戸大学）	

【退会会員】

昨年度のニュース・レター発行後、2021 年度いっぱい 1 名の会員、2022 年途中で 1 名の会員が退会し、2022 年度末に 22 名の会員（うち、12 名が会費 3 年未納）が退会予定です。

【現在の会員数】

上記の異動で、2023 年 3 月末日現在の会員数は、468 名（うち 22 名は 2022 年度末で退会予定）、および 2023 年度入会予定が別途 5 名（学生会員 1 名含む）となっております。

【会費の納入について】

会費は郵便振替によって納入して頂いております。口座番号と会費は以下の通りです。

口座番号

振込先（加入者名）： 日本選挙学会
口座番号： 00170-2-31731

年会費

正会員（大学院生以上）： 8,000 円
法人会員： 10,000 円
準会員（学部学生のみ）： 2,000 円

会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』を送付いたします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡、研究会での報告、年報への投稿資格などが停止される場合もあります。理事選挙のある年の 7 月 1 日時点で当該年度の会費が未納の場合、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます。会費は、滞納がある場合、滞納分から充当していきます。

2008 年度から、滞納猶予期限 3 年を経過した会員の方には自動的に退会して頂くことになっております。2023 年 3 月末日で 3 年間会費未納の場合、2022 年度をもって自動退会扱いとなります。

なお、会費納入状況につきましては、学会 HP の会員用ページ（My JAES）でご確認下さい（<https://www.jaesnet.org/myjaes/index.php>）。

【2023 年度総会・研究会について】

2023 年度日本選挙学会総会・研究会について、2023 年 5 月 20、21 日に東京大学・本郷キャンパスにて現地開催をいたします。

詳細については、追って「2023 年度 総会・研究会に関するお知らせ」としてウェブサイトに掲示いたしますので、そちらをお待ち下さい。

会員のみなさまとお会いできることを楽しみにしております。

【学会ホームページについて】

2009 年に学会 HP の全面的なリニューアルを行うとともに、会員用ページ（My JAES）を導入しました。My JAES では、会員情報（「所属」「役職」「メールアドレス」「生年」）・書類送付先（「郵便番号」「住所」「電話番号」「FAX 番号」（電話・FAX 番号の登録は任意））の変更、会費納入状況の確認を、会員ご自身の手で行って頂くことができますので、是非ご活用下さい。特に、書類送付先については、誤配・遅配などの原因となりますので、会員各自で随時更新して頂きますようお願い申し上げます。また、研究会での報告の応募、報告概要や論文、のダウンロード・アップロードを学会 HP で行うようになっております。また年報『選挙研究』への投稿も学会 HP から可能ですので是非ご利用ください。

※※※事務局からのお願い※※※

事務局からの各種ご案内も、学会 HP やメールを活用して行うようになっておりますが、登録されているメールアドレスに誤りがある場合、配信不能となってしまいます。My JAES にて、ご自身のメールアドレスに誤りがないか、ご確認頂きますようお願い申し上げます。

【『選挙研究』の電子アーカイブ化・電子ジャーナル化について】

すでにご案内したとおり、日本選挙学会年報『選挙研究』第 1 号から第 23 号、第 24 巻から第 35 巻 2 号については、電子アーカイブ化が済み、独立行政法人・科学技術振興機構（JST）の J-Stage（<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jaes1986/-char/ja/>）で公開されております（2012 年度より J-Stage に登載移行となりました）。是非ご活用下さい。

なお、『選挙研究』に掲載される論文等は、発行から 2 年が経過した後、原則として電子化されます。ご執筆頂く方々には、この旨ご了解頂きますよう、お願い申し上げます。

何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせ下さい。

【事務局について】

日本選挙学会の事務局は、事務局長の所属する早稲田大学に所在しております。事務局長・幹事は以下の 5 名が務めております。学会に関する各種お問い合わせは、事務局長までお願いいたします。

事務局長：遠藤 晶久（早稲田大学社会科学総合学術院）

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学総合学術院遠藤晶久研究室気付
日本選挙学会事務局

E-mail : office@jaesnet.org

幹 事：小川 寛貴（高知大学）
久保 慶明（関西学院大学）
築山 宏樹（慶應義塾大学）
三輪 洋文（学習院大学）

[目次へ](#)